



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 名

上場会社名 中部鋼鉄株式会社

コード番号 5461 URL <http://www.chubukohan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 雅晴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 村石 喜和

TEL 052-661-3811

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	34,177	10.9	1,686	21.3	1,759	17.6	956	5.4
23年3月期第3四半期	30,826	81.3	1,390	102.3	1,496	105.5	907	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 785百万円 (△3.1%) 23年3月期第3四半期 810百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第3四半期	31.27	—
23年3月期第3四半期	29.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第3四半期	60,544	—	52,194	—	85.9
23年3月期	59,038	—	51,716	—	87.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 51,997百万円 23年3月期 51,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 23年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当金5円00銭 創立60周年記念配当金2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	48,100	15.8	2,000	39.7	2,100	39.4	1,200	27.9	39.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	31,200,000 株	23年3月期	31,200,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	601,005 株	23年3月期	601,005 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	30,598,995 株	23年3月期3Q	31,129,495 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の甚大な被害により停滞していた経済活動が回復に向かい、景気は持ち直し傾向にあったものの、長期化する円高と株安、欧州の政府債務問題など国内外ともに懸念すべき問題が多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、国内需要については東日本大震災による落ち込みから徐々に回復基調にあります。韓国を中心とした輸入鋼材の増加、著しい円高やタイの洪水被害を背景とした輸出減少等、事業環境は依然厳しく、本年度4-12月の国内粗鋼生産量は7,989万トンと、前年同期比3.8%減となりました。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業につきましても、主需要先のうち建設機械向け需要は底堅いものの、建築ならびに一般店売り向けの需要が低調に推移いたしました。かかる状況下、需要家ニーズへの迅速かつ確かな対応に尽力し、受注量の確保と効率的な生産に取り組んでまいりました。その他事業につきましてもそれぞれが積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は341億7千7百万円と前年同期比33億5千万円の増収となり、連結経常利益は17億5千9百万円と前年同期比2億6千3百万円の増益、連結四半期純利益は9億5千6百万円と前年同期比4千9百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(鉄鋼関連事業)

当セグメントの主要製品である厚板は、第3四半期に入り需給環境が悪化し、販売価格が低迷しましたものの、売上高は327億8千4百万円と前年同期比32億4千8百万円の増収となり、セグメント利益(営業利益)は15億1千万円と前年同期比2億4千万円の増益となりました。

(レンタル事業)

厨房用グリスフィルターのレンタル部門及びデザイン広告の製作等を行うサイン部門は、概ね順調な受注により、売上高は3億3千6百万円と前年同期比2千4百万円の増収となり、セグメント利益(営業利益)も7千3百万円と前年同期比6百万円の増益となりました。

(物流事業)

物流事業は、倉庫部門での設備拡大効果と主要顧客からの受注増により、売上高は2億4千8百万円と前年同期比2千9百万円の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は8千4百万円と前年同期比3百万円の減益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業は、ユーザーからの受注増により、売上高は8億7百万円と前年同期比4千7百万円の増収となりましたが、損益は2千8百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同四半期連結累計期間のセグメント損失(営業損失)は7千6百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産状況

(資産の部)

流動資産は、283億6千9百万円で、前連結会計年度末より、30億1百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、321億7千5百万円で、前連結会計年度末より、14億9千4百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の償却が進んだことによるものです。

(負債の部)

流動負債は、69億3千7百万円で、前連結会計年度末より、9億6千7百万円の増加となりました。その主な要因は、有価証券の取得に係る未払金が増加したことによるものです。

固定負債は、14億1千2百万円で、前連結会計年度末より、6千1百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付引当金が増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、521億9千4百万円で、前連結会計年度末より、4億7千7百万円の増加となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は欧州の債務問題による景気低迷、新興国での金融引き締め策による成長減速により先行き不透明な状況が続いています。一方、日本経済は東日本大震災の影響から持ち直し、緩やかに回復基調で推移していましたが、ここに来て欧州債務問題の深刻化、海外経済の減速、歴史的な円高等により回復ペースが鈍化しています。

かかる中、当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業、とりわけ当社の主力製品である国内厚板需要につきましては、造船メーカーでの建造ピッチダウンによる需要減や需給緩慢化からの一般需要家の購買意欲の低下が懸念される所です。販売価格につきましては、急激な円高による輸入材の増加、国内販売競争の激化など引き続き厳しい状況が続くものと思われます。また、スクラップ価格は高炉原材料の値下がりや海外市況の低迷による輸出引き合いの減少、自動車メーカーの増産によるスクラップ発生量の増加などにより現状レベルを維持するものと思われます。

このような状況のもと、当期の業績予想につきましては平成23年10月26日公表の連結売上高48,100百万円（前連結会計年度比15.8%増）連結営業利益2,000百万円（前連結会計年度比39.7%増）連結経常利益2,100百万円（前連結会計年度比39.4%増）を据え置きますが、マーケット環境の変化も予想されますことから、今後、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,126	3,700
受取手形及び売掛金	10,635	14,370
有価証券	4,195	3,907
商品及び製品	3,021	2,237
仕掛品	860	1,081
原材料及び貯蔵品	3,191	2,886
未収還付法人税等	34	—
繰延税金資産	239	121
その他	87	96
貸倒引当金	△24	△31
流動資産合計	25,368	28,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,658	7,405
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	19,563	18,535
土地	1,525	1,525
建設仮勘定	59	146
その他（純額）	5	10
有形固定資産合計	28,813	27,623
無形固定資産	139	128
投資その他の資産		
投資有価証券	3,499	3,395
長期貸付金	7	8
繰延税金資産	1,020	856
その他	249	219
貸倒引当金	△61	△56
投資その他の資産合計	4,716	4,423
固定資産合計	33,669	32,175
資産合計	59,038	60,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,232	4,188
短期借入金	190	75
未払金	615	1,605
未払法人税等	141	330
未払消費税等	198	240
賞与引当金	367	187
役員賞与引当金	9	3
その他	215	307
流動負債合計	5,969	6,937
固定負債		
繰延税金負債	4	—
退職給付引当金	1,122	1,293
役員退職慰労引当金	36	20
その他	188	99
固定負債合計	1,351	1,412
負債合計	7,321	8,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,728	4,728
利益剰余金	40,968	41,619
自己株式	△289	△289
株主資本合計	51,314	51,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224	32
その他の包括利益累計額合計	224	32
少数株主持分	178	197
純資産合計	51,716	52,194
負債純資産合計	59,038	60,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	30,826	34,177
売上原価	26,345	29,201
売上総利益	4,481	4,976
販売費及び一般管理費		
販売運賃	1,459	1,676
役員報酬及び給料手当	802	820
貸倒引当金繰入額	17	7
賞与引当金繰入額	64	65
退職給付引当金繰入額	101	94
その他	646	624
販売費及び一般管理費合計	3,091	3,289
営業利益	1,390	1,686
営業外収益		
受取利息	31	37
受取配当金	32	39
受取賃貸料	41	41
還付加算金	41	0
雑収入	21	20
営業外収益合計	168	139
営業外費用		
支払利息	16	6
固定資産処分損	32	41
雑損失	13	18
営業外費用合計	62	66
経常利益	1,496	1,759
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	301	—
減損損失	1	—
会員権評価損	8	2
会員権売却損	—	1
投資有価証券評価損	3	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
特別損失合計	327	9
税金等調整前四半期純利益	1,169	1,750
法人税等	240	773
少数株主損益調整前四半期純利益	929	976
少数株主利益	21	19
四半期純利益	907	956

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	929	976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	△191
その他の包括利益合計	△119	△191
四半期包括利益	810	785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	788	765
少数株主に係る四半期包括利益	21	19

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,536	312	218	759	30,826
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23	5	1,511	397	1,938
計	29,559	317	1,730	1,157	32,765
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,269	67	88	△76	1,348

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,348
セグメント間取引消去	41
第3四半期連結損益計算書の営業利益	1,390

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,784	336	248	807	34,177
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	43	4	1,746	477	2,273
計	32,828	341	1,994	1,285	36,450
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,510	73	84	△28	1,640

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,640
セグメント間取引消去	46
第3四半期連結損益計算書の営業利益	1,686

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。